

## 【提出書類】

- (1) 住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書 [第1号様式]
- (2) 定款及び登記事項証明書
- (3) 申請の日に属する事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表  
(申請の日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録)
- (4) 申請に係る意思の決定を証する書類
- (5) 支援業務の実施に関する計画 (次に掲げる事項を記載したもの)

イ：組織及び運営に関する事項、ロ：支援業務の概要に関する事項 [参考様式第1号]

- (6) 役員の名及び略歴を記載した書類
- (7) 現に行っている業務の概要を記載した書類 [参考様式第2号]
- (8) 申請年度の前年度の事業報告及び収支決算書
- (9) 申請年度の事業計画書及び収支予算書
- (10) 法第42条各号に掲げる居住支援に資する活動の実績を示す書面 (過去5年のうち活動の実績がある直近の年度分のみ) 又は市町の推薦書

参考様式第2号で兼ねることができます。

- (11) 支援法人の指定に関する誓約書 [第2号様式]
- (12) 法人の組織及び事務分担を記載した書面

参考様式第1号で兼ねることができます。

- (13) 個人情報保護規程その他これに準ずるもの
- (14) (債務保証業務及びこれに附帯する業務を行おうとする場合)  
債務保証業務に係る経理とその他の業務に係る経理とが区分されていることがわかる書類
- (15) その他支援法人の業務に関し参考となる書類 (必要に応じて)